

交通政策審議会 港湾分科会「防災部会」（第3回）を開催します

国土交通省では、令和元年房総半島台風（台風第15号）及び令和元年東日本台風（台風第19号）をはじめとする台風被害や熊本地震等の対応を踏まえ、今後の港湾における総合的な防災・減災対策のあり方について審議していただくため、下記の通り、防災部会（第3回）を開催します。

なお、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、WEB会議にて開催します。

平成30年台風第21号や令和元年房総半島台風（台風第15号）及び令和元年東日本台風（台風第19号）では国際戦略港湾である阪神港、京浜港をはじめ、多数の港湾で高潮・高波・暴風により港湾及びその背後地に浸水等の被害が発生し、我が国の社会経済に甚大な影響を及ぼしています。

港湾における防災・減災対策については、地震・津波対策を中心に平成24年6月に交通政策審議会により「港湾における地震・津波対策のあり方」が答申されているところですが、近年頻発している台風による高潮・高波・暴風や多発している地震への対応、また、本年9月に公表されたIPCC特別報告書等を踏まえ、切迫する大規模自然災害のリスクや気候変動に伴う災害の激甚化への対応を加速する必要があります。

このような状況を踏まえ、国土交通省では、交通政策審議会に対して、今後の港湾における総合的な防災・減災対策のあり方について諮問し、令和元年11月19日に交通政策審議会港湾分科会防災部会（第1回）が開催されたところです。

今般、防災部会（第3回）について下記の通り開催いたします。

記

日 時：令和2年5月25日（月）10：00～13：00

場 所：国土交通省（中央合同庁舎第3号館）10階 港湾局会議室

議 事：今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方

○本会議は、非公開で、報道関係者等の傍聴は不可とします。

○配付資料、議事概要については国土交通省のホームページにて公開します。

問合せ先：港湾局海岸・防災課 倉富、渡邊、森田
T E L：03-5253-8111（内線46735、46732、46736）
03-5253-8688（直通）
F A X：03-5253-1654

交通政策審議会港湾分科会防災部会 委員名簿

- 青木 伸一 大阪大学大学院工学研究科 教授
- 上村 多恵子 (一社)京都経済同友会 常任幹事
- 小野 憲司 京都大学経営管理大学院 客員教授
- 久保 昌三 (一社)日本港運協会 会長
- 小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授
- 竹林 幹雄 神戸大学大学院海事科学研究科 教授
- 田島 芳満 東京大学大学院 工学系研究科 教授
- 富田 孝史 名古屋大学大学院環境学研究科 教授

(50 音順)